

Economic Monitor

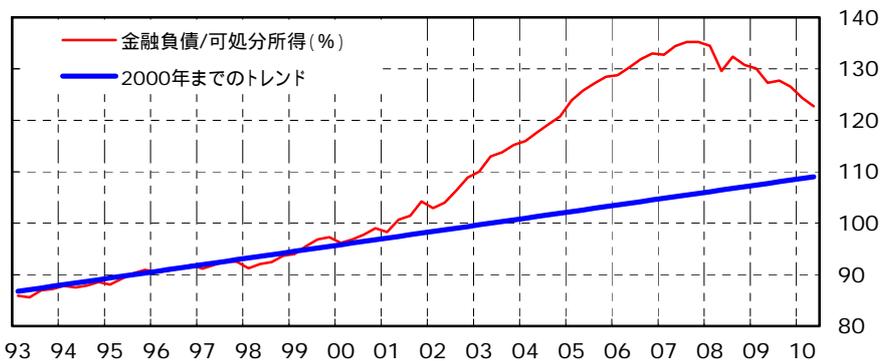
米家計の負債圧縮が緩やかに進む

新学期商戦(Back to School / College)の好調もあり、8月の小売業販売は比較的良好な内容となったが、米国の個人消費が低空飛行を続けていることに変わりはなく、最大の商戦であるクリスマス・シーズンを控え、先行きは楽観出来ないというのが小売業界の共通認識となっている模様である。当社は個人消費の低空飛行は、雇用所得環境の回復の遅れ、米国家計の過剰消費体質の変質、住宅ローンを中心とする過剰債務問題が要因と考えている。は11月2日に投票を控えた中間選挙の争点でもあり、オバマ大統領は雇用拡大に向けた追加の経済対策を相次いで示している。一方、とが相互に影響を及ぼす問題だが、の過剰債務問題が緩やかにではあるが解消に向かいつつあることをデータから確認できる。

9月17日に公表された米国の2010年4~6月期の資金循環統計によると、2010年6月末の米家計の金融負債残高は3月末対比で0.24%減少した。減少は7四半期連続であり、ピークであった2008年9月末から金融負債残高は4.5%減少している。一方、金融負債を返済する原資となる可処分所得は前期から1.07%増加したため、家計の過剰債務問題を計るバロメーターである「可処分所得に対する金融負債の比率(金融負債/可処分所得)」は3月末の124.4%から6月末は122.7%へと1.6%Pt低下し、ピークであった2007年12月末の135.2%を12.5%Pt下回っている。

高い貯蓄率(7月末時点で5.9%)が示すように、米国家計は過剰消費を抑制し、過剰債務の調整を進めている。但し、6月末時点の可処分所得に対する金融負債の比率は未だ122.7%と、2000年までのトレンドから算出した「持続的」と考えられる水準である109.0%を未だ大きく上回っている。過剰債務の調整は徐々に進んでいるが、その解消には未だ時間を要すると言えよう。当社では米国家計の過剰債務問題に目処がつくのを2011年後半と予想している。

家計の過剰債務



(出所)FRB